



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,027	—	△97	—	△95	—	△74	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △74百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 -百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△10.85	—
2018年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第2四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

2. 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,521	2,088	59.3
2018年12月期	4,128	2,217	53.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,088百万円 2018年12月期 2,217百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,675	33.7	200	—	200	—	121	—	17.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	6,870,400株	2018年12月期	6,866,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	6,868,857株	2018年12月期2Q	6,843,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」から日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済政策の効果もあって、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調の状況になっております。一方、国内においては、今後の消費税率の引上げ、海外経済においては、通商問題の動向、中国経済の先行きについて留意する必要がある状況になっております。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革関連法」が2019年4月1日に施行されたことを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーについては更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策を継続して行いながら、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は19店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,027,729千円となり、営業損失は97,828千円、経常損失は95,203千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は74,559千円となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① FC部門

当第2四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は19店舗となった結果、売上高は314,367千円となりました。

(単位：店舗)

エリア	2018年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2019年6月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	31	8	39
中部エリア	7	1	8
関西エリア	19	3	22
中国エリア	57	2	59
四国エリア	21	—	21
九州エリア	416	(注) 2	418
合計	551	16	567

(注) 当第2四半期連結累計期間において、九州エリアでは5店舗を新規出店しましたが、既存店舗のうち2店舗は直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は2店舗の増加となっております。

#### ② 店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は501,978千円となりました。

## ③ 直営部門その他

当第2四半期連結累計期間の直営店舗数は2店舗増加しており、店舗の売上に影響を与える降水量につきましては、当社の出店エリアにおきまして平年比77.3%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比86.2%となっております。

以上の結果、売上高は211,384千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ607,217千円減少の3,521,466千円となりました。これは主に、有形固定資産の土地が182,163千円、流動資産の営業貸付金が130,994千円、たな卸資産が71,333千円増加した一方で、現金及び預金が1,101,262千円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ478,070千円減少の1,433,244千円となりました。これは主に、買掛金が316,324千円、預り金が154,276千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ129,147千円減少の2,088,221千円となりました。これは主に、剰余金の配当54,934千円、親会社株主に帰属する四半期純損失74,559千円の計上があったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によりそれぞれ797,640千円、234,303千円及び69,317千円の資金が減少したことで、当第2四半期連結累計期間末は1,490,699千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、797,640千円となりました。これは主に、仕入債務の減少が316,324千円、預り金の減少が154,276千円、営業貸付金の増加が130,994千円計上されたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、234,303千円となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が29,929千円あった一方で、主に土地及び直営店出店に係る有形固定資産の取得による支出が247,611千円計上されたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、69,317千円となりました。これは主に、配当金の支払額が54,623千円、長期借入金の返済による支出が11,950千円計上されたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の連結業績予想につきましては、2019年2月8日に公表いたしました予想値から変更はございませんが、今後の業績変動を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

詳細につきましては、2019年8月9日に公表いたしました「2019年12月期第2四半期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,591,962	1,490,699
売掛金	139,838	105,889
営業貸付金	255,925	386,920
たな卸資産	114,564	185,898
その他	256,405	345,274
流動資産合計	3,358,696	2,514,682
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	203,930	204,303
土地	—	182,163
その他(純額)	209,625	226,669
有形固定資産合計	413,555	613,135
無形固定資産	4,447	3,694
投資その他の資産	351,984	389,953
固定資産合計	769,987	1,006,783
資産合計	4,128,683	3,521,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	396,310	79,985
1年内返済予定の長期借入金	21,980	19,720
未払法人税等	3,590	11,170
預り金	451,026	296,749
賞与引当金	4,768	4,528
その他	213,712	176,633
流動負債合計	1,091,387	588,786
固定負債		
長期借入金	9,896	206
預り保証金	774,654	809,854
資産除去債務	13,674	15,724
その他	21,702	18,672
固定負債合計	819,927	844,457
負債合計	1,911,314	1,433,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,945	995,104
資本剰余金	924,945	925,104
利益剰余金	298,142	168,648
株主資本合計	2,218,034	2,088,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△665	△634
その他の包括利益累計額合計	△665	△634
純資産合計	2,217,368	2,088,221
負債純資産合計	4,128,683	3,521,466

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,027,729
売上原価	669,900
売上総利益	357,829
販売費及び一般管理費	455,657
営業損失(△)	△97,828
営業外収益	
受取利息及び配当金	360
その他	3,698
営業外収益合計	4,059
営業外費用	
支払利息	393
その他	1,040
営業外費用合計	1,433
経常損失(△)	△95,203
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,203
法人税、住民税及び事業税	1,973
法人税等調整額	△22,617
法人税等合計	△20,643
四半期純損失(△)	△74,559
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,559



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)		△74,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		30
その他の包括利益合計		30
四半期包括利益		△74,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△74,528

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,203
減価償却費	34,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240
受取利息及び受取配当金	△360
支払利息	393
売上債権の増減額(△は増加)	33,949
営業貸付金の増減額(△は増加)	△130,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△316,324
預り金の増減額(△は減少)	△154,276
その他	△103,437
小計	△803,658
利息及び配当金の受取額	309
利息の支払額	△162
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△797,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△247,611
敷金及び保証金の差入による支出	△10,791
預り保証金の受入による収入	29,929
その他	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,950
リース債務の返済による支出	△3,060
新株予約権の行使による株式の発行による収入	316
配当金の支払額	△54,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,101,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。